

本年一月に国際連合人口基金は世界の人口が八〇億人を突破したと発表した。この傾向で推移すれば二〇三九年には九〇億人、二〇五八年には一〇〇億人に到達すると予想され、毎年、韓国の人口に相当する人間が地球に増加していくことになる。これは現在でも八億人以上の飢餓人口、七億人以上の淡水不足人口の増大など世界に深刻な問題をもたらす。

一方、国別では人口減少が深刻な問題になっている。二〇五〇年までに人口が一〇%以上減少すると予測されているのはブルガリア（二三%）、リトアニア（二二%）、ウクライナ（二〇%）、セルビア（一九%）、クロアチア（一八%）など二〇以上の国々であり、日本も一六%に相当する二〇〇万人が減少すると予測されている。

人口減少による日本の問題を明確にしたのは大野晃高知大学教授で、人口の半分以上が六五歳以上の集落を一九九一年に限界集落と命名、後年の調査により全体の二五%の一万五五六八の集落が該当することが判明した。さらに二〇一四年には二〇五〇年に日本の市町村の半分が消滅するという『地方消滅』が発表され大騒ぎになった。

このような日本の課題を明確に表現する興味のある数字が存在する。一九八〇年代中期の日本、イギリス、フランス、アメリカ、スウェーデンの合計特殊出生率はいずれも一・八〇前後であった。それ以後、日本以外の国々は二・〇〇程度まで反転したが、日本のみが反対に一・四〇まで低下した。一時は一・二六であった。

この差異の原因を推定させる二種の数字がある。まず婚外子比率が二・三%である日本に比較して他国は四〇%から六〇%という桁違いであり、外国人比率も日本は二%であるが、日本以外は七%から九%と高率である。これは各国の社会規範を反映した結果で簡単に追隨できる数字ではないが、日本の課題ではある。

日本は実効ある人口増加対策を発表していないが、経済発展政策としては観光などによる流入人口の増加に期待している。コロナウイルス蔓延以前の二〇一六年には訪日人数を二〇二〇年に四〇〇〇万人、二〇三〇年に六〇〇〇万人を目標にしていたが、世界は人数ではなく内容に移行している時代に逆行している印象もある。

外国からの観光客数が世界二位のスペインでは、以前の過剰開発による環境破壊を反省し、観光客数ではなく地域の持続可能な発展を条件とする政策に転換し、タイも地域の環境保全を前提とする観光へ方向転換している。一方、日本では首相が国会で観光による消費額五兆円を標榜するなど過去の理念を踏襲している。

かつての地中海域の覇者ベネチアは一五世紀以後のアフリカ航路の発展により貿易立国の地位が急落し、金属や皮革の加工産業も新興国家に移行して国力は衰退していった。さらに本島の対岸に確保した土地の利権が細分されないように貴族が子供の人数を抑制した結果、一七世紀の男子の未婚比率は六五%に急増、人口は急減した。

そこで現在に継続する観光産業を目指す、一七九七年にベネチアに侵攻してきたナポレオンに降伏し、一一〇〇年以上の栄光の歴史は終焉した。同様の島国日本の現在の三〇代男子の未婚比率は五〇%、様々な産業の新興国家への移行、周辺国家の軍事圧力、そして人口減少による観光立国。あまりにも酷似するベネチアの再現にならない戦略を必要としている。